

広域振興局の審査指導監並びに広域振興局以外の農林水産部及び県土整備部
に属する地方公所における建設関連業務の委託契約に係る簡易総合評価落札方式
条件付一般競争入札技術評価基準（試行）

〔平成24年9月25日〕
建 技 第 373 号

〔沿革〕 平成24年9月25日付け建技第373号制定 平成25年5月15日付け建技第104号一部改正 平成28年3月16日建技第791号一部改正 平成30年3月16日建技第730号一部改正 平成31年3月15日建技第780号一部改正 令和2年9月24日建技第401号一部改正 令和3年3月30日建技第915号一部改正 令和4年1月11日建技第733号一部改正 令和5年2月27日建技第771号一部改正 令和6年3月25日建技第886号一部改正 令和7年2月12日建技第809号一部改正

（趣旨）

第1 この評価基準（試行）は、広域振興局の経営企画部等並びに広域振興局以外の農林水産部及び県土整備部に属する地方公所における建設関連業務の委託契約に係る簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札試行要領（（平成24年9月25日建技第371号。以下「試行要領」という。）の規定に基づき、技術評価の基準を定めるものとする。

（評価項目等）

第2 技術提案評価項目の内訳、評価基準及び評価点（以下「評価項目等」という。）は、別紙1から別紙2のとおりとする。

（技術評価点の算定方法）

第3 評価方法における技術評価点は、次の算定式によって算出するものとする。

（1）簡易2型

技術評価点（15点）＝技術提案評価項目A（10点）×1.5

（2）簡易1型

技術評価点（30点）＝技術提案評価項目A（10点）×1.5＋技術提案評価項目B（10点）×1.5

（技術評価）

第4 技術提案書については、次の各号により技術提案の評価を行うものとする。

（1）技術提案評価項目Aについては、提案者の自己評価点をもって評価とし、落札候補者決定後に当該者の自己評価点を審査する。

（2）部等業務担当の長又は公所業務担当の長（以下「業務担当の長」という。）は、開札後に落札候補者から提出される書類により当該者の技術提案評価項目Aの審査を行うものとする。なお、自己評価点に根拠がない場合又は錯誤があった場合等の取扱いは、別紙3によるものとする。

（3）技術提案評価項目Bの審査は、全ての入札参加者の提案について相対評価の方法により行うものとする。

（4）次のいずれかに該当する場合は、技術評価点（技術提案評価項目A及び技術提案評価項目B）を0点とする。

ア 技術提案評価項目Bが0点と評価された場合

イ 技術提案評価項目Bにおいて、提案枚数（業務の実施方針及び特定テーマに対する技術提案A 4判各1枚）を超過していた場合

ウ 技術提案評価項目Bにおいて、記入文字の大きさが10ポイント未満の場合

エ 技術提案評価項目Bにおいて、提案内容の実現性を裏付ける根拠となる資料について、添付制限枚数（A 4判 1枚）を超過していた場合

（5）業務担当の長は、審査の結果について、様式第1号から第2号に記録し入札担当の長に送付す

るものとする。なお、開札後の審査結果については、様式第3号も併せて送付するものとする。

附則（平成24年9月25日付け建技第377号）

- 1 この評価基準（試行）は、平成24年9月25日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（平成25年5月15日付け建技第104号）

- 1 この評価基準（試行）は、平成25年5月20日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（平成28年3月16日付け建技第791号）

- 1 この評価基準（試行）は、平成28年4月1日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（平成30年3月16日付け建技第730号）

- 1 この評価基準（試行）は、平成30年4月1日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（平成31年3月15日付け建技第780号）

- 1 この評価基準（試行）は、平成31年4月1日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（令和3年3月30日付け建技第915号）

- 1 この評価基準（試行）は、令和3年4月1日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（令和4年1月11日付け建技第733号）

- 1 この評価基準（試行）は、令和4年4月1日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（令和5年2月27日付け建技第771号）

- 1 この評価基準（試行）は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 この評価基準（試行）の施行前に行われた公告に係る入札については、なお従前の例による。

附則（令和6年3月25日付け建技第886号）

- 1 この評価基準（試行）は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 この評価基準（試行）の施行前に行われた公告に係る入札については、なお従前の例による。

附則（令和7年2月12日付け建技第809号）

- 1 この評価基準（試行）は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この評価基準（試行）の施行前に行われた公告に係る入札については、なお従前の例による。